

## 第3回 まちづくり市民協議会（第1分科会）会議録

日時：令和元年8月27日（火）18時30分～

会場：市役所3階大会議室1号

出席者 委員 9人（欠席2人）  
事務局 4人

### 1 開会

#### ○ 事務局から開催形式等について説明

- ・今回は分科会形式で開催。本日は第1分科会（地域・教育関係がメイン）
- ・議事進行は上田会長（上田会長の到着までは事務局が代理で進行）

### 2 事務連絡

- ・議事の進め方について  
事務局から説明

### 3 協議事項

#### (1) 第2次光市総合計画評価書について

- ・第1分科会：地域・教育関係（基本目標1、2）  
事務局から資料に基づいて説明ののち質疑意見等

#### ●委員

ただ今、事務局から説明をいただいた。政策評価と私たちが考える評価の食い違いなど、ご意見・ご質問などがあればいただきたい。まずは、地域・教育関係（評価書4ページから7ページまで）についてお願いしたい。

#### ●委員

評価の理解が難しい。進捗率は近況値との比較か。策定時、近況値は何の数値か。

#### ●事務局

近況値は平成30年度の数値。

#### ●委員

策定してから現在までの途中経過ということだろう。策定の段階から現状分かることまでという認識。

#### ●委員

1-1-1①のように、進捗率が△158.8%となっているのがよく分からない。具体的な例を教えてほしい。A～Dのランク付けは理解した。

●委員

その前に、「策定時」は何を基準に決めているか。

●事務局

「策定時」は、平成 27、28 年度に総合計画を策定した時点の数値で、多くは平成 28 年度のもの。例えば、1-1-1①「まちづくり活動に参加している人の割合」は、毎年度行っているまちづくり市民アンケートで把握しているが、平成 28 年度のアンケートで得た数値を設定している。同じように、1-1-2①「自治会加入率」も平成 28 年度時点の自治会加入率、1-1-3①「NPO 法人の数」についても平成 28 年度。計画を作った時に把握した数値を基点として置いている。

●委員

市民アンケートの数値ということか。

●事務局

アンケートからとる数値もあるが、それ以外の調査から得た数値もある。

●委員

自治会加入率の目標値は 90%だが、実質的にはずっと下がっている。なぜこの目標値になったのか。

●事務局

目標値は担当課が設定しており、指標ごとにいろいろな決め方がある。自治会加入率については、全世帯数に対してこれくらいの加入率を目指していきたいという目標を設定したのでは。他の計画との整合性を図ったり、財政面を考慮して適当な水準で設定したり、目標値の設定の仕方はいろいろな考え方がある。

●委員

進捗率について教えてほしい。

●事務局

2 ページの例で説明する。策定時に 50 だったものを、50 増やして目標値 100 にしたい。近況値が 75 の場合、策定時から 50 増やしたいところ、現時点では 25 増えている。増やしたいものに対してどれだけ増えたかという率。計算式は例に記載のとおり。50 増やしたいところ 25 増えているので、進捗率は 50%。これは増える場合だが、減る場合もある。策定時に 50 だったものが 40 になると、進捗率はマイナスになるので、評価は D となる。

●委員

5 ページの 1-1-1②「協働事業の数」のように実数であれば理解ができるが、パーセントだと実態がよく分からない。

●事務局

パーセントでも同じ計算方法で算出している。

●委員

目標値を高く設定すれば、どうしても評価は下がる。先ほどの自治会加入率について

は、策定時 79.5%、近況値 77.5%、目標値を 90%にしているのので、△19%（ダウン）になる。評価方法（例）と見比べれば納得いくと思う。策定時、近況値、目標値が分かればよいのでは。

●委員

パーセントは気にすることはない、式に当てはめればよいということか。

●事務局

そのとおり。

●委員

自治会加入率はどんどん下がっている。新たに家を建てたりアパートに入ったりして、実際の世帯数はあっても、自治会加入率はかなり低くなる傾向にある。

●事務局

光市の全世帯の数を分母にし、分子は各コミュニティセンターからもらった数値。策定時から5年間で10%くらい上積みしようという前向きな目標設定だが、伸び悩んでおり、逆に少し減っている。市内の自治会は336くらいで、増えたり減ったりしている。

●委員

自治会加入率の目標値は平成28年に設定されたということだが、その前の5年間の傾向はどうだったのか。傾向を基に目標値を設定しないと、状況はどんどん変わっていくので、難しいと思う。

●事務局

野心的な数字に見えるが、自治会は地域の核になる組織なので、加入を促進していく必要がある。担当課としても、やや高い目標値ではあるが、このような目標を掲げて少しでも近づくように、いろいろな啓発をしていこうという思い。アパート等が増えて自治会に入ってもらうのが難しいケースも多いと思うが、できるだけ自治会に入っていたことが基本になるかと思う。

●委員

個人情報保護法が一つの要因なのではと思う。個人にとってはプラスかもしれないが、自治会にとってはマイナスの感がある。

●事務局

そういう話もよく聞く。

●事務局

また、行政は目標を立てる際に、現状より低い目標は立てづらい。現実を見るのか高いところを目指すのか悩むところだが、自治会加入率の目標を立てる際にもそのような葛藤があったのではと思う。

●委員

自治会加入率もさることながら、東日本大震災を契機に防災会を作った際、市が出した人口と自治会で調べた人口に1,000人ほどの差があった。基本のベンチマークが分からない。何かを検討する前にはっきりしたほうがいい。

●事務局

人口については、いろいろなとり方がある。住民票のある人を数える場合や、国勢調査のように住民票の有無にかかわらず実際にどれくらい住んでいるかを調べる方法もある。住民基本台帳の人口よりも、国勢調査の人口の方がかなり少なく、光市の人口も、住民票上は5万2千人程度だが、実際は5万人を割っているのではという話もある。ただ、どちらの数値も「人口」なので、どちらを使うのかは場合によるが、実態に応じたもののほうが適切かもしれない。

●委員

教育の観点で、2-2-2「教育環境の充実」について、以前にも申し上げたが、①「学校図書標準達成度」と②「通学路の安全点検の実施回数」の2つの評価指標だけで評価するのは乱暴のような気がする。単なる評価Aだけではなく、追加で文章の記述をするのか。

●事務局

評価書については補足の記述は考えていない。総合計画は5年間の計画で、この評価書は途中段階での達成度を示すもの。最終的な5年間の総括の際には、担当課の記述を加えて整理していきたい。

●委員

学校にいる者としては、今年度中に空調の整備が完了することで、明らかに来年度の教育環境は非常に良くなったと評価が出るはず。その変化こそが大事なのではないか。今まではこうだったが、こういう施策を打ったことでこうなった、ということが大事なのでは。評価書の仕組みとして、それは難しいということであれば、最終的にでも仕方ないが、何かしらの補足を。何のために評価していくのか。そもそものところに戻れば、教育環境をこの2つの指標で見るとということについて、もう少し吟味がされていればよかったのではと思う。

同じように考えると、2-2-3「地域ぐるみの教育の推進」についてもA評価となっているが、家庭教育への支援という視点が抜けている。その意味では、これを本当にA評価と捉えていいのかという印象を受ける。

2-2-4③「中学生リーダー・ジュニアリーダーの会員数」については、会員数は減っているが、彼らの活動状況を見ると、さまざまな活動をしており、彼らの活躍はすばらしいと思う。

指標について、成果指標と活動指標が混在しているのでは。活動指標が上がることで、成果指標の向上につながるという構造なのではないか。次回の指標の話になると思うが、活動指標と成果指標、つまり、何回やった、何人参加したという段階と、次の段階として、子どもたちがどうなったというものは、構造的には違うのではないか。

●事務局

教育環境について、この2つの指標のみで評価するのは乱暴では、という話はそのとおりかもしれない。学校トイレの洋式化や空調の整備も行っており、参考になりそうな

指標も出てきて、途中で指標に組み入れることができないか検討していないわけではないが、やはり、総合計画に途中で組み入れるのは難しい。一方で、個別計画である教育振興基本計画では、洋式化トイレの設置率などを指標としている。総合計画の全体評価と合わせて、個別計画の指標も見ていただければと思う。

繰り返しになるが、この評価書は一つの見方であり、これがすべてではないし、これで十分ということでもない。他に取り入れるべき指標もある。指標について当初から議論していないわけではないが、担当課との協議の中で取捨選択した部分もある。次の機会には改めてしっかり整理していきたい。また、指標の中にいろいろな種類が混在していることについては、以前からの課題であり、引き続き改善していきたい。

●委員

教育についてはソフト面があり難しい。ハード面ははっきり見える。この評価書は客観的なものであって、ここでは皆さんの主観的な意見を発表していただく。ここにはいろいろな分野の専門の方がいるので、広く意見をいただきたい。

●委員

7ページの2-1-1①「市制度を活用した出会いの場イベントの開催件数」など、自治体側でやれば目標を達成できるものと、人口が減少する中で、行政だけの努力だけでは達成できないものもあり、1-1-1④「地域づくり支援センターの利用者数」は大きなマイナスになっている。これは無理なのではないかという数値だが、行政として改善策はあるのか。

●委員

地域づくり支援センターというのは、島田にあるセンターのことだけか。各地域のコミュニティセンターも含まれるのかと思った。島田のセンターだけであれば、交通の便などで、利用したくてもできない人もいる。各コミュニティセンターの利用者数も集計していると思うので、その数も入れたらどうか。

●事務局

地域づくり支援センターは、市民活動、地域づくり活動の拠点施設で、そのような活動を支援していく施設。出入りする人の数を増やしたり、活動者向けの講座を充実させたりして、利用者数を増やすためにも、センターに来てもらえる仕掛けづくりをしているという取組み。まずはセンターに来る市民団体を増やしたり、講座を増やす、資材や道具をそろえるなど機能を充実させたりする。市がやろうとしていることは、総合計画にも項目別に記載している。

●委員

改めて、これは地域づくり支援センターだけの利用者数か。体育施設の利用の方が多いのではないか。講座等の利用者数だけにしては利用者数が多いように思う。

●事務局

体育施設の利用者数は含まれている。施設を利用したイベントの来場者数も入っていると思う。

●事務局

本日は、地域・教育関係がメインの分科会ではあるが、他の分野に関するご意見でも構わない。

●委員

2-2-4④「周防の森ロッジの利用者数」について、利用条件は10人以上。10人グループで使う場合もあるし、企業の厚生事業の拠点として使う場合は200～300人の利用になる。使用方法によって利用者数の違いが出てくるので、「ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち」という大きな目標の中で、そこまで数にこだわらなくてもよいのでは。充実して楽しかったということだけでいいのかもしれない。中学生リーダーの会員数と同じで、会員が多ければ一人ひとりの活動の中身が少なくなってくる。

●事務局

成果を考えるうえでは、捉え方はさまざまだが、何かの数字は必要になってくる。

●委員

リピーターの数などを伏線として持つのであれば、目標にそったものになると思う。

●事務局

利用者数の中にリピーターがどれくらいいたかという設定の仕方もあるかと思う。把握ができるかどうかを検討し、いい目標値が設定できればと思う。

●委員

次の課題として捉えることとする。

## (2) 光市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について

事務局から資料に基づいて説明ののち質疑意見等

●委員

ただ今、事務局から説明をいただいた。ご意見・ご質問などがあればいただきたい。

●委員

地方創生推進交付金の活用状況の取組内容に「郷土愛を育む事業」とあるが、具体的にどのようなお金として現場に下りてきているか。

●事務局

現場に下りるということではなく、コミュニティ・スクールコンダクター活用事業において、研修会の費用に充てられている。

●事務局

この交付金の事業は、伊藤公資料館や虹ヶ浜海岸等の魅力を発信し、外から人に来てもらうような仕掛けをしたり、コミュニティ・スクールの場を活用し子どもたちの郷土愛を育む、光市に定住してもらうような取組みを行ったりして、移住・定住を促進していくという事業。市の単独事業（国や県の補助がないもの）に交付金が充てられる。該当する新しい事業があれば、追加していく。

●委員

申請によって交付金が出るのか。

●事務局

新規事業も、この枠組みの中であれば対象になり得る。

●委員

今年から、市の文化センターで新しい取組みが始まった（ひかり歴史文化探検クイズラリー）。子どもが多く参加していて、意外な反応。これも郷土愛につながるのか。

●事務局

市の事業であれば、郷土愛・歴史のからみが出てくると思うが、文化センターの事業であれば本交付金の対象にはならない。

●委員

総合戦略が2年延びると目標値も変わってくると思うが、参考資料1にある「光市の移住関連ページへのアクセス数」の目標値が高く設定されているのは、そのような兆候が見られるからか。

●事務局

参考資料1の裏面は変更のイメージだが、総合計画と周期を合わせるということで、総合計画にも同じ目標値が設定されており、それに合わせた形。移住については、平成26年度からホームページの充実も図ってきており、最終的にはこれくらいを目指していきたい。ただ、現状としては少し下がっている。今年度、ホームページを全面的に更新する予定なので、それに合わせて移住関連も充実を図りたい。

●委員

実際に移住している人はどれくらいいるか。

●事務局

13ページの5-2-3⑦「市制度を活用した総移住者数」は、市の移住促進策を利用した移住者数で、それ以外の移住者もいらっしゃるため、全体の把握は難しい。転勤か移住かは分からない。

●事務局

単純な転入数であれば、資料2の3ページ上の表に、社会増減（転入・転出）の記載がある。平成28年度は1,480人、29年度は1,542人の転入があった。

●事務局

転勤で来られた人もいれば、移住で来られた人もいる。全部含めた数。

●委員

人口減少に対しては、何らかの対策を打たなければいけない。山口県でも、昨年と今年、14,000人くらい減っている。これは浅江の人口と同じくらい。

#### 4 その他

##### ○ 事務局から今後の予定等について連絡

- ・次回開催は3月を予定しているが、それまでの間に協議事項が発生した場合には別途開催する可能性もある（開催1ヶ月前には連絡を行う）。
- ・次回（3月）は全体会。その前にテーマがあって開催する場合は、人数が少ない方が発言しやすいことも考慮して、分科会も検討したい。

以上